

射水市太閤山地区リノベーション計画策定委員会 会議録

協議事項	射水市太閤山地区リノベーション計画 素案について 第4章 まちづくりの施策 第5章 計画の推進		
会 場	射水市役所大島分庁舎大会議室	日 時	令和3年1月28日(木) 午前10時～午後12時
出席者	炭谷 靖子、榊原 一紀、坂又 國昭、山本 満夫、高島 秀五郎、阿部 雅文(代理 山縣 英彦)、岡田 洋一(代理 柴田 尚彦)、京角 弘二、松本 吉晴、谷井 寿好、 池島 圭祐 (計11名)		
欠席者	なし		
傍聴者	2名		
司 会	副委員長の紹介		
委員長	あいさつ		
委員長 市	■議事進行 「射水市太閤山地区リノベーション計画 素案について」市より説明願う。 素案説明		
委員長 委 員 市 委 員 市 委 員 委 員	■質疑応答 ・素案について、意見及び質疑はあるか。 ・南太閤山は空き家が多いが現在の用途地域では二世帯住宅を建てにくく、単独車庫(屋根がある独立した車庫)を建てることのできないので、南太閤山は第1種住居地域に変更すると良い。 ・保育園跡地や浄化センター、太閤山小学校のグラウンド用地を活用し、こどもみらい館や娯楽施設兼スポーツ施設のような施設を作れば良い ・第1種住居地域に変更すると、ある程度大規模な店舗の立地も可能になる。第1種中高層住居専用地域でも専用店舗は可能なので、地元意向も聴きながら検討していきたい。 ・民間事業者に協力を得るため、助成や補助等の制度の導入も検討していただきたい。 ・空き家の活用が大きな課題であり、空き家情報をもっと公開していかなければいけないが、目標が10件で良いのか。空き家情報バンクを強化して、民間のハウスメーカーにも情報を提供し、事業者が買ってリフォームして販売する仕組みがあると良い。 ・助成制度の拡充については、解体や解体後の活用についての制度はあるが、今後、制度を整理して検討していきたい。 ・空き家は全国的にも喫緊の課題となっている。情報発信を強化し、バンク登録を増やしていく。目標を10件としているが、必要に応じて見直していきたい。 ・計画を推進するためには、地域の方に理解してもらえるよう説明する必要がある。 ・子どもが県内外に出ていたり、結婚を機に転居したりして、若い人が離れる傾向にあるので、空き家が増えている。関係各所の協力を得ながら進めてほしい。		

委 員	・現在ある建物の再整備だけでなく、使える建物は活用して、事業者に貸し出すと良い。空き家情報バンクや子育て施設などいろいろな機能があってもPR不足な面もある。大学と連携して取り組むなど、今あるものを活かして持続可能なまちを目指していくべきである。
委 員	・学生や若い方の力を地域づくりに活かすことは重要である。学生が集う商業施設を整備し、地域活動につなげていくと良い。 ・「べいぐるん」はどれくらい利用があったのか。 ・外国人居住者が多いので、外国人を含めてまちづくりを進めると良い。
市	・「べいぐるん」は3か月試験運行し、利用人数は把握していないが、政策推進課がまちづくり協議会と検証しているところである。 ・外国人については、コミュニティの希薄化を懸念する声がある。SNS 等の活用により顔を合わせない交流が増えているが、学生も含めコミュニティの充実を図っていきたい。
委 員	・太閤山の県営住宅を優先的に進めることは難しいが、改善していかないといけないことは把握しているので、情報共有を図りながら進めていきたい。 ・県営住宅の入居率が下がってきており、コミュニティの維持が困難になってきている面はある。以前は入居率が高かったが、民間の賃貸住宅が増え、若い方の入居が減り、高齢者の入居が増えている。近くに県立大学があるので、大学と連携して地域コミュニティの活性化の取組ができれば良い。外国人が多いので、外国人のリーダーを立てて、同じ国の方に情報共有してもらうなど、コミュニケーションの充実を図れば良い。
委 員	・県立大学は地域にとって重要な財産であり、大学を巻き込んだ取組が不可欠である。
市	・県立大学の学生と意見交換会を行う予定である。県立大学には、様々な面で協力をいただいており、引き続き連携していきたい。
委 員	・約6年前から大学が地域と連携する地域協働事業等を進めており、定着してきている。射水市と包括連携協定を締結し、個別の事業も行っている。 ・「まちなか研究室」での地域と協働の取組というのはぜひ進めたい。大学に求められる役割が変わってきており、地域連携は不可欠である。個々の大学が設けるよりは、県立大学と福祉短大の大学間の協働の場として進めていけると良い。 ・県立大学では、大学発のベンチャーを増やしていこうというスローガンを掲げている。サテライトオフィス等があると、ベンチャー立ち上げと連携できて良い。コロナ対策、働き方改革等とも絡めて、新しい働き方モデルの取組を打ち出せると良い。 ・自動運転については、技術的、法的にはまだまだ現実的ではないが、一早く取り組んでいくのは良いことである。実証実験として、住民が参画して進めていければ良い。 ・県立大学ではDXセンターとして実証技術を活用したプロジェクトを進めていこうとしている。市と連携して進めたい。
委員長	閉会宣言